

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

純資産総額が2,000億円を突破！

「野村環境リーダーズ戦略ファンド」（以下、当ファンド）2コース※合計の純資産総額が2,000億円を突破しました。

当ファンドは、環境問題の解決を牽引する企業“環境リーダーズ”への投資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しながら投資収益を追求し、良好なパフォーマンスを維持してきました。

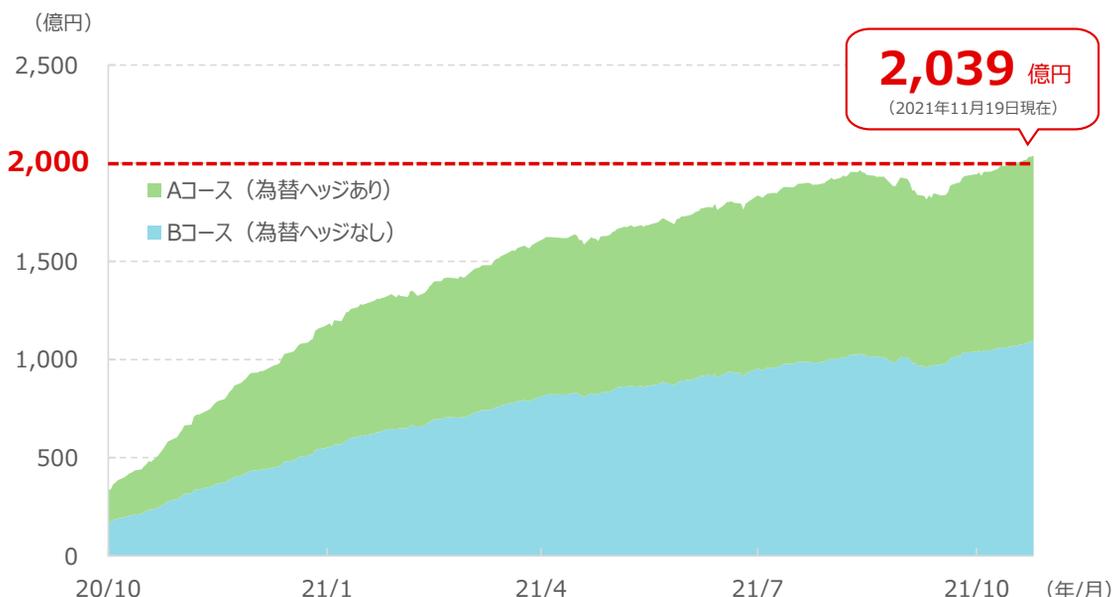
今後もこの投資哲学のもと、お客様の資産形成と社会的課題の解決に貢献できるよう、運用を行なってまいります。

今後とも当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）

各コースの純資産総額の推移

期間：2020年10月26日（設定日）～2021年11月19日、日次



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目ポイント 1. COP26は歴史的な転機となるのか？

2. 当ファンドの環境へのインパクトと欧州におけるサステナビリティ開示基準
3. 注目する投資テーマと環境関連銘柄事例

1. COP26は歴史的な転機となるのか？

パリ協定の目標をさらに強化

2021年10月31日～11月13日の日程で国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）が英国グラスゴーで開催されました。本来は12日までの会期でしたが、延長して13日に成果文書を採択し閉会しました。成果文書では、2015年のパリ協定で「2度未満」とされていた目標を引き上げ、「1.5度」に抑える努力を追求し、そのためにこれからの10年間での行動を加速する必要があるとしています。

各分野ごとのロードマップが不可欠に

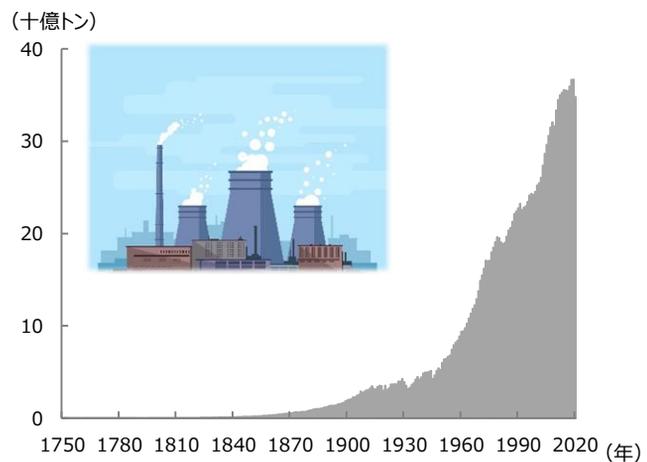
そのような厳しい目標を達成するためには、各国政府のリーダーシップによって分野ごとのロードマップ（優先順位を付けたスケジュールの全体像）を示し、政策や税制などに加えて、新たな技術が普及する仕組みを整備する必要があるとインバックス・アセットマネジメントでは考えています。そして、新たな技術の開発のために、関連する企業への投資はさらに広がっていくでしょう。技術革新は大きな投資機会をもたらしますが、一方で取り残されてしまうセクターや企業への投資には注意が必要となります。

ネットゼロの社会を実現するために

全ての国の利害が一致する訳ではないことから、合意を形成することが困難な事項もありました。例えば、石炭火力についてはインドなどの強硬な反対によって、段階的廃止ではなく段階的削減といった表現に留められました。このように、ネットゼロの社会を実現するためにはまだ数多くの課題が残されているのは事実ですが、かつてない程の危機感が高まる中、国際社会が協調してさらに踏み込んだ対策を取れるかが成功のカギを握っています。

（出所）各種情報を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

化石燃料に由来するCO₂排出量の推移



期間：1750年～2020年、年次

（出所）Global Carbon Projectのデータを基に野村アセットマネジメント作成

COP26において各国で合意された主な内容

- **1.5度が新たな世界の目標に**
世界の気温上昇を1.5度に抑える努力を追求し、目標達成のために2030年に向けた各国のCO₂排出削減目標の強化を要請
- **石炭火力の段階的な削減**
排出削減対策がとられていない石炭火力の段階的な削減努力を加速する
- **国際排出枠のルール策定**
パリ協定第6条で定める温室効果ガスの排出削減量を多国間で取引するルール作りを策定
- **途上国への資金支援**
先進国が約束する年間1,000億米ドルの拠出を早急に達成し、2025年まで着実に維持する
- **EV（電気自動車）へのシフト**
主要市場では2035年、世界全体では2040年までにガソリン車の新車販売をゼロとし、EVなどのゼロエミッション（温室効果ガスを排出しない）車への転換を進める

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 当ファンドの環境へのインパクトと欧州におけるサステナビリティ開示基準

当ファンドの投資先企業は環境分野における社会的課題の解決に貢献

当ファンドでは、投資収益と環境分野における社会的課題の解決の両方を追求する投資を目指しています。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響によって企業の経済活動が抑えられた影響で、前年比では環境インパクトの実績が減少しています。しかし中長期的には、COP26で掲げられた目標を達成するために、環境分野の企業は一層重要な役割を担うと考えられます。そして、お客様は当ファンドへの投資を通じて、そのような企業を応援することができますと考えています。実際、当ファンドへの投資を通じて、約10万台の車が1年間に排出するCO₂量の削減に役立つことができるといえます（2021年11月19日時点の純資産総額2,039億円で換算した場合）。

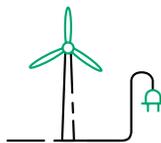
環境インパクトの実績（2020年）

当ファンドが投資対象とする外国投資法人に1,000万ユーロを投資した場合の実績



ネットCO₂削減量：
1,000 トン

650台の車が1年間に排出するCO₂量に相当



再生可能エネルギー発電量：
280 メガワット時

80世帯が1年間に消費する発電量に相当



水利用削減量：
500 メガリットル

3,160世帯が1年間に使用する水の量に相当



資源再利用/廃棄物の有効活用：
920 トン

980世帯が1年間に排出する廃棄物に相当

上記は、当外国投資法人に投資した際の環境インパクトの例です。年末時点で当外国投資法人が投資する銘柄で分析を行ない、投資先企業が公表する直近の環境関連データおよび推定値を作成し算出しました。算出においては、年末時点で当外国投資法人が投資する各銘柄の保有比率で加重します。

（出所）BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

欧州で始まった「グリーン」の定義

欧州では2021年3月、サステナビリティ（持続可能性）に関する情報開示への規則（SFDR）が新たに設けられました。本規則は、ESGの観点から、運用会社に金融商品の特性を開示することを義務付けています。

サステナビリティに配慮した金融商品を「グリーン」と定義し、実際は「グリーン」でないにもかかわらず、「グリーン」と見せかける「グリーンウォッシュ」などを、投資家が判断しやすいように商品の特性に応じた分類が行なわれました。特に「第9条」に分類される商品は最も強いサステナブルな特性を有することになります。

加えて、欧州では投資家が商品を選ぶ際に「ラベル」が重要視されています。当ファンドの投資先ファンドはフランス公認のSRIラベルを取得しています。欧州では他にも複数のラベルが存在しますが、同ラベルはESG分析手法や投資先企業を通じてのインパクト（CO₂排出量など）についても基準が相対的に厳しいと考えられ、投資家が安心してファンドを保有するための基準を満たしていると考えています。

欧州のSFDRによる商品特性の分類



※1野村環境リーダーズ戦略ファンドの投資先ファンドであるBNPパリバ・ファンズーグローバル・エンパイロメントは第9条に該当

フランス政府が認証するSRIラベルを取得済※2



※2野村環境リーダーズ戦略ファンドの投資先ファンドであるBNPパリバ・ファンズーグローバル・エンパイロメント

(出所) 各種情報を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 注目する投資テーマと環境関連銘柄事例

ポストコロナにおける環境関連市場の投資テーマ

ポスト・コロナにおいてはサステナブル・リカバリー、つまりコロナ以前の社会に戻るのではなく、気候変動や持続可能性への配慮を伴った回復が重視されています。

例えば、DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用によって在宅勤務の推進やペーパーレス化などが急激に進められています。その結果、世界的な半導体需要が高まっています。サプライチェーンの混乱も重なり、半導体不足は深刻化しています。各国で供給能力の強化を急いでいることを背景に半導体関連分野は恩恵を受けると考えています。

また、半導体はエネルギーの効率性を高める環境分野においても必要不可欠です。例えば、あらゆるものがネットにつながるためには、IoT（モノのインターネット）機器が必要となります。このIoT機器にはパワー半導体やアナログ半導体が多く使われます。IoTの技術を活用することで、ロボットによる工場の自動化、センサーや制御システムによって管理を行なうスマートビルディング、自動走行トラクターやドローンを活用したスマート農業などが可能となっています。こうした分野も高い成長が期待できると考えています。

さらに、COP26で合意された「1.5度目標」を実現するためには、各国で再生可能エネルギーの主力電源化や水素などの新しいエネルギー源、そしてEVなどのゼロエミッション車の推進が強化されていくでしょう。

持続可能な社会の実現に向けて、私たちの生活にも目に見える変化が出てくると共に、新しい投資機会の提供が期待されます。



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記は銘柄紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

現在注目している投資テーマ

- **半導体分野における幅広い需要の拡大：**
サプライチェーンの強化やオーダーメイド型需要の急増
- **産業オートメーションやファクトリー・オートメーション関連**
- **持続可能な農業へのソリューション**
- **再生可能エネルギーや水素関連**
- **米国バイデン政権によるインフラ増強計画：**
再生可能エネルギーやEVの推進、ライフサイエンス・ソリューションなど

（出所）インボックス・アセットマネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

環境関連銘柄の事例

テキサス・インスツルメンツ（米国、脱炭素技術）

アナログ半導体において長年世界トップを走り続けている。アナログ半導体は音や光、温度など、数値化されていない情報をデジタル信号に変換する部品であり、IoT化のカギを握っているため、需要の伸びが期待できる。



物流業界では効率的な配車システムや倉庫を管理するシステムを活用したスマートロジスティックの導入が進む。これらのシステムではGPSやセンサーなどを組み込んだIoT機器を通じて、リアルタイムでのデータ収集が可能となる。

アプティブ（米国、脱炭素技術）

GM（ゼネラルモーターズ）から分社化された。EV向けのコネクションシステムや電気配信システムなど基幹部品を製造することに加えて、安全機能や自動運転技術の開発を進めており、次世代の自動車開発において注目されている企業。



先進運転支援システムは車両に取り付けられた多数のセンサーを通じて、位置や距離、速度や姿勢を検知する。運転者の負担軽減に加えて、事故撲滅や渋滞の解消につながると期待されている。

「脱炭素技術」はインボックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。
（出所）各種情報を基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

基準価額の推移

Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2020年10月26日（設定日）～2021年11月19日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2020年10月26日（設定日）～2021年11月19日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

組入上位10銘柄（2021年10月29日現在）

ファンドが投資対象とする外国投資法人「BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメント」の資産内容

組入銘柄数：48 銘柄

分野	銘柄	国・地域	セクター	純資産比
	リンデ	米国	素材	3.6%
	ウエスト・マネジメント	米国	資本財・サービス	3.4%
	アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	3.3%
	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.0%
	アジレント・テクノロジー	米国	ヘルスケア	3.0%
	コーニンクレッカD S M	オランダ	素材	2.9%
	オートデスク	米国	情報技術	2.9%
	ハベル	米国	資本財・サービス	2.8%
	アンシス	米国	情報技術	2.6%
	アイデックス	米国	資本財・サービス	2.6%

：脱炭素技術 ：水資源の確保/汚染防止 ：持続可能な食/農業 ：廃棄物処理/環境サービス

分野はインバックス・アセットマネジメントの分類、セクターはGICSに基づきます。国・地域は発行国・地域で区分しています。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

（出所）BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズーグローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

*上記は2021年6月25日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

* 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税込)以下で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税込)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

◆お申込みは 野村証券

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



当資料について

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。